9/1

課税逃れ 特許移転にも網

多国籍企業対策 4本柱固まる

日米欧や中国など約40カ国が導入するグローバル企業への節税防止策の全容が固まった。税率が低い租税回避地（タックスヘイブン）＝3面きょうのことば＝に特許などの資産を移して税負担を軽くしている企業への課税を強化するなど大きく4つの柱からなる。欧米企業を中心とした悪質な税逃れへの批判の高まりに対応する動きで、今秋の20カ国・地域（G20）会議で合意する。課税逃れが比較的少ないとされる日本企業には競争上の不利益が減り経営の追い風になりうる。

日米中など40カ国合意へ

G20と経済協力開発機構（OECD）加盟の約40カ国が事務レベルで節税防止策の大枠を固めた。9月4～5日にトルコのアンカラで開くG20財務相・中央銀行総裁会議で大枠を確認した上でOECDで最終調整し、10月に全容を公表する。

続く11月のG20首脳会合で首脳らが合意。日本を含めた各国は2016年以降、国内法などの整備を進める見通しだ。

今回、固まったのはタックスヘイブン対策や透明性確保など4つの柱に分類できる計15項目だ。

タックスヘイブン対策ではペーパー会社との取引に課税する仕組みを設ける。多国籍企業の一部は英領ケイマン諸島などに実態のないペーパー会社を設け特許などを移転。ここに本社が特許使用料を支払うことで所得を減らし、税負担を軽くしている。

新たなルールではペーパー会社に事業活動の実態がないと認定された場合、特許使用料などの取引に対し、本社のある国の税務当局が課税できる仕組みとする。タックスヘイブンの活用に関し各国が同じルールを導入することで、企業の公平な競争条件を整える。

ネット販売を手掛ける業者への対策もとる。従来は業者が進出先の国に在庫を保管・配送する倉庫を持っていても現地で課税されない例があったが「収益を上げた国・地域が適切に課税できる」との原則を明確にする。世界各地に配送用の倉庫を持ちながら法人税を納めていない国もある米アマゾン・ドット・コムなどを想定している。

紛争解決のためのルールも整備する。本国と進出先の両方の国で課税される二重課税を巡っては国と企業が10年以上かけて裁判で争う事例も少なくない。そこで2国間の二重課税の問題を2年程度で解決する新ルールを定める。係争が長引くと企業の負担が重くなり、国際的な投資を阻害しかねないためだ。

企業の節税策の透明性を高めるため、企業を指南する税理士などに当局への報告義務も課す。

日本企業は積極的な節税策には取り組んでいないとされる。プライスウオーターハウスクーパース（PwC）税理士法人の岡田至康顧問は「日本企業にとっては各国企業と同等の競争条件になる利点がある」と話す。

08年のリーマン・ショック後、各国の税収は減少し財政赤字が拡大。米グーグルや米スターバックスなどの多国籍企業の国境を越えた過度の節税策が注目を集めるようになった。

G20で節税防止策を決めるのは中国やインドなどの新興国も枠組みに加え実効性を担保するのが狙い。今回の枠組みに入っていない東南アジアやアフリカの国々を経由したタックスヘイブンの活用が抜け道になる可能性は残るが、G20各国は対象外の国々にも参加を呼びかけてゆく方針だ。

日米欧や新興国が導入する国際ルールは大きく4つの柱からなる

タックスヘイブンを使った節税
- ペーパー会社を使った特許料などの取引に課税

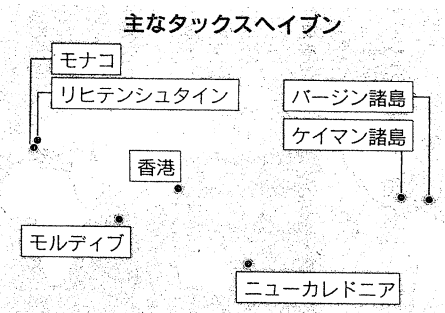
課税を巡る対立の解消
- 二重課税に悩む企業の紛争を最長2年程度で解決

稼いでいる国での適切な課税
- 進出相手国に倉庫しかもたないネット企業も課税

透明性の確保
- 企業に節税策を指南する税理士などに当局への報告義務

タックスヘイブン　意図的な低税率で企業誘致

主なタックスヘイブン



きょうのことば

▽…租税回避地とも呼ばれ、法人税などの税率を意図的に低くする国や地域の総称。欧州のモナコ、カリブ海地域の英領ケイマン諸島などが代表的だ。世界で経済の自由化が進む中、基幹産業が少なく外貨の獲得源に乏しい小国や地域が多い。税金を極端に低くする手法で、外国企業や高所得者の資産を集めている。

▽…企業はペーパーカンパニーを作り、所得や資産をタックスヘイブンに移せば、納税額を減らすことができる。金融機関やヘッジファンドも多くの特別目的会社（SPC）やファンドをタックスヘイブンに設立している。本国の当局の監視の目が届きにくいため、企業の不正会計、富裕層の節税、犯罪資金の資金洗浄（マネーロンダリング）の温床にもなってきた。経済協力開発機構（OECD）はタックスヘイブンのリストを公表して、改善を促している。

▽…OECDと20カ国・地域（G20）は2013年から「税源浸食と利益移転（BEPS）行動計画」と題して、多国籍企業による行き過ぎた課税回避に対して、各国が協調した防止策の検討作業を始めた。防止策の柱はタックスヘイブンを利用した節税をしにくくすることだ。世界的にタックスヘイブンを利用した節税策が下火になる可能性もある。